

基本の柱Ⅲ 困難を有する子ども・若者や家族への支援

基本的方向6 個々の状況に応じたきめ細やかな支援の充実

【施策の方向⑭ 社会参加に困難を有する子ども・若者、その家族への支援】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
ひきこもり相談支援事業【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巢立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
ひきこもりからの再出発サポート事業	919	699	●	ひきこもり者の社会的自立を促進するため、ひきこもり者及び家族に対する支援として、精神科医師・保健師による個別相談、家族教室、家族交流会を開催する。	村山総合支庁 保健企画課
むらやま子どもの居場所づくり推進事業	160	387	○	管内の子ども食堂等実践団体や関係機関と連携して企業等を訪問し、企業等との協働を推進することにより、子どもの居場所づくりに取り組みやすい環境を整備する。	村山総合支庁 子ども家庭支援課
ひきこもり等の支援事業	46	98	●	ひきこもり等を支援する関係機関の技術向上と連携促進のため、障がい福祉課事業である「ひきこもり相談支援者専門研修」を開催する。また、支援体制強化のため地域の関係機関によるネットワーク会議や事例検討会等を開催する。	置賜総合支庁 地域保健福祉課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,731	38,773	○	社会参加に困難を有する若者への自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。また、支援を必要とする本人やその家族向けに、相談窓口や支援機関を紹介するためのリーフレットを作成する。	女性・若者活躍推進課
地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,233	14,212	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・コロナ失業対策課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	176,810	151,566	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
キャリアカウンセラー派遣事業	926	926	○	各県立高校へキャリアカウンセラーを派遣し、進路選択へ課題を抱える生徒へキャリアカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングを実施する。	高校教育課
私立高等学校等学び直し支援費補助金	772	839	○	私立高等学校等に再入学し、就学支援金の受給資格期間（36ヶ月間）を超えた生徒に対し、授業料相当額を補助する。	学事文書課
公立高等学校等学び直し支援費補助金【再掲】	1,330	786	○	公立高等学校等に再入学し、就学支援金の受給資格期間（36ヶ月間）を超えた生徒に対し、就学支援金と同等額を補助する。	教育政策課
家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」事業【再掲】	3,020	2,864	●	親自身が身内や近隣の人に相談する機会が減少し、子育てや家庭教育に関する悩みを抱えたまま不安や孤立感を募らせる保護者等が増えていることが指摘されているため、子育てや家庭教育の悩みなどについて気軽に相談できる体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課
教育相談ダイヤル	20,341	19,740	●	「24時間子供SOSダイヤル」及び「専用相談ダイヤル」を開設し、幼児・児童・生徒の教育に関する課題について、本人・保護者及び教育関係者の相談に応じ、支援・助言を行う。	教育センター
県警ヤングテレホン	0	0	○	少年や保護者等から非行、家出、いじめ等少年問題に関するあらゆる相談を受け付ける。	警察本部人身安全少年課
青少年の自立を促す環境教育事業	329	0	○	フリースクール等に通う中学生や高校生等を対象としたボランティア体験及び海洋ごみ問題などの環境教育を通して、就学・就労等への意欲を育むとともに、海岸漂着物問題に対する関心を高め、積極的にその問題に自ら取り組める人材の育成を図る。	生涯教育・学習振興課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	681	311	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課

【施策の方向⑮ 障がいのある子ども・若者への支援】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
私立学校一般補助金 (一部)私立幼稚園特別支援教育運営費補助金	81,536	98,000	○	私立幼稚園における障がい児の受入れに対して教育費の一部を助成する。	子ども保育支援課
軽度・中等度難聴児補聴器購入支援補助金	938	938	○	身体障害者手帳の交付対象とならない「軽度・中等度難聴児」に対して、言語習得の健全な発達を支援するため、補聴器購入費の一部を補助する。	障がい福祉課
補装具給付費	54,212	59,830	●	市町村が支払う身体的欠損や機能障がいを補うための補装具(義眼、義肢、補聴器、車いす等)の交付もしくは修理に要する経費に対する公費負担	障がい福祉課
児童保護費	1,022,609	1,144,329	○	児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業、障害児相談支援事業、障害児入所支援事業を実施する。	障がい福祉課
自立支援医療給付費	1,870,305	1,865,384	●	障がい(児)者の心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療に要する経費の公費負担を行う。	障がい福祉課
重度心身障がい(児)者医療給付事業	1,082,780	1,062,655	●	身体上又は精神上著しい障がいを持つ者の医療を確保するため、重度心身障がい(児)者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成する事業に要する経費に対し補助する。	障がい福祉課
発達障がい者支援体制整備事業	21,674	21,039	●	4圏域における支援体制の整備を図るため、支援者を対象とした研修会の開催、療育力強化のための相談支援、やまがたサポートファイルの普及啓発や、家族支援体制の充実を図る。 身近な地域で発達障がいに関する診療が受けられる体制を整備するとともに、県内4地域で発達障がいの検査と支援助言を受けることができる体制を構築する。	障がい福祉課
妊産婦メンタルサポート事業(むらやまペアレントサポート講座)	252	252	○	発達障がいやその傾向のある子の保護者や育児不安の強い保護者に対し、よりよい子どもへの関わりを促すための支援者の支援技術向上を目的に、実践講座を開催する。	村山総合支庁子ども家庭支援課
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	261	261	○	発達障がい児等の支援者である保育所・幼稚園の保育士等に対し、小児科医師等が巡回し、具体的な対応方法等について継続的な助言を行うとともに研修等を実施することで、知識の習得と技術の一層の向上を図る。	最上総合支庁子ども家庭支援課
安心子育て支援事業(誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費)	145	190	○	発達面で気になる子どもの支援者を対象に、保護者支援を推進するための「ペアレントサポート講座」を開催するとともに、置賜地域における早期療育支援体制づくりの推進を図る。	置賜総合支庁子ども家庭支援課
母子保健推進強化事業(庄内地域療育連絡会)	0	0	○	全体連絡会1回:母子保健施策の効果的な推進を図るため、医療機関や保健、福祉、教育機関等により検討を行う。 事例検討会15回:5か所の医療機関において、事例検討・情報交換を行う。	庄内総合支庁子ども家庭支援課
私立高等学校特別支援教育推進事業	11,400	12,000	○	私立高等学校等が、特別支援教育支援員を配置する場合に補助する。	学事文書課
特別保育事業費(一部)障がい児保育事業	3,238	3,572	○	児童館及び届出保育施設における障がい児の受入れに対して助成する。	子ども保育支援課
特別支援教育推進事業	9,352	8,969	●	障がいのある子どもの指導支援事業、幼児やその保護者への相談事業、また適切な就学の一層の推進を図る。	特別支援教育課

【施策の方向⑩ 非行防止、いじめ・暴力行為への対策】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
非行少年を生まない社会づくり事業	157	141	○	少年の健全育成を図るため、支援を必要としている問題を抱えた少年に対して手を差し伸べ、少年の規範意識の向上や社会との絆の強化を図るため少年を見守る社会気運を醸成する。	警察本部人身安全少年課
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業【再掲】	2,986	2,986	○	いじめの防止・根絶に向け、教育関係者と県・警察及び地域の青少年健全育成関係団体が連携し、“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動を展開する。	女性・若者活躍推進課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	176,810	151,566	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
少年サポートセンター事業	69	55	○	街頭補導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行・被害防止を図る。	警察本部人身安全少年課

【施策の方向⑪ 子どもの貧困問題、児童虐待、子ども・若者の福祉を害する犯罪被害への対応】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
私立高等学校等授業料軽減事業費	368,242	439,181	○	経済的理由により修学が困難となる世帯の修学費用の負担軽減を図る。	学事文書課
私立高等学校等奨学給付金	149,623	153,562	○	経済的理由により修学が困難となる世帯に対し、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	学事文書課
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費【再掲】	69,436	68,357	●	ひとり親家庭の親子が自立し、安心して暮らすことができるよう、就労支援をはじめ、子育て・生活、子どもの教育、経済的な面も含め総合的に支援を行うとともに、子どもの貧困対策の推進を図る。	子ども家庭支援課
マザーズジョブサポートセンター運営事業【再掲】	38,419	38,446	●	結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職をワンストップで支援するため、マザーズジョブサポート山形・庄内の県内2箇所で、再就職や仕事と子育ての両立に関する相談業務、保育ルームの運営による託児サービスの提供を行う。また県内各ハローワークと協力し出張相談を実施する。	女性・若者活躍推進課
修学旅行支度援助費	740	685	○	生活保護世帯の子どもが修学旅行に参加する際の衣類・身の回り品の購入等が家計に及ぼす影響を考慮し、この負担を軽減するための支度援助費を支給する。	地域福祉推進課
子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業の一部）【再掲】	23,256	23,256	○	生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもを対象とし、学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援することで子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖の防止を図る。	地域福祉推進課
高等学校等就学支援金制度	1,787,645	1,666,196	○	就学支援金を支給し、授業料負担を軽減させる。	教育政策課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	176,810	151,566	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
高等学校等奨学金貸付事業【再掲】	485,287	452,369	○	経済的な理由で修学が困難な世帯の生徒が、意欲的に勉学に励むことができるように、奨学金を貸与する。	高校教育課
奨学のための給付金事業【再掲】	192,120	193,251	○	低所得世帯の生徒が、学業を断念することがないように、奨学のための給付金を支給し教育費の負担を軽減させる。	高校教育課
定時制・通信制課程修学資金【再掲】	672	504	○	働きながら山形県立高等学校の定時制の課程又は通信制の課程で学ぶ生徒の教育の機会の均等を図ることを目的に、経済的理由により著しく修学が困難な者へ修学資金を貸与する。	高校教育課
キャリアカウンセラー派遣事業【再掲】	926	926	○	各県立高校へキャリアカウンセラーを派遣し、進路選択へ課題を抱える生徒へキャリアカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングを実施する。	高校教育課

妊娠・出産・子育て安心生活応援事業【再掲】	48,323	53,530	●	妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃんと子育てを家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの体制を整備するなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。	子ども家庭支援課
妊産婦メンタルサポート事業（むらやまペアレントサポート講座）【再掲】	252	252	○	発達障がいやその傾向のある子の保護者や育児不安の強い保護者に対し、よりよい子どもへの関わりを促すための支援者の支援技術向上を目的に実践講座を開催する。	村山総合支庁子ども家庭支援課
児童相談所における対応強化	615	473	○	児童相談所の専門職員を増加するとともに、市町村支援や里親支援を行う専任職員を配置するほか、専門機関との連携による家庭支援を行うなど対応を強化する。	子ども家庭支援課
児童家庭支援センター運営事業	22,193	22,240	○	児童に関する家庭等からの相談に対応する児童家庭支援センターを民間法人に委託し設置する（県内シオン、チェリーの2箇所）。	子ども家庭支援課
要保護児童対策地域協議会への支援	660	717	○	支援を必要とする子どもと家庭に関係機関が連携して見守りや支援を行う市町村の要保護児童対策地域協議会に児童相談所の専門職員を派遣し、強化を図る。	子ども家庭支援課
児童虐待対応強化推進事業	522	204	●	主任児童委員への研修や、児童虐待の発生予防に係るキャンペーン等を実施し、児童虐待の発生予防及び早期発見を図る。	子ども家庭支援課
児童虐待への適切な対応	0	0	○	児童の安全確認と安全確保を徹底し、児童相談所への通告等をはじめ、緊急性・危険性の判断に基づく適切な警察措置を行うとともに、関係機関との連携と情報の共有化を図る。	警察本部人身安全少年課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	5,486	6,761	●	「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサボやまがた）」の運営により、被害者への相談対応や関係機関と連携した必要な支援を実施する	消費生活・地域安全課
性犯罪被害者に対する検査費用等の公費支出による支援	151	145	●	性犯罪被害者の初診料、検査費用、緊急避妊費用を公費で支出し、経済的負担を軽減する。	警察本部警務課
犯罪被害者等に対する精神科医受診料等の公費支出による支援	97	95	●	犯罪被害者等の精神科医等による診療・カウンセリングの経費を公費で支出し、経済的負担を軽減する。	警察本部警務課
犯罪被害者等に対する被害者支援カウンセラーによる支援	2,002	2,002	●	警務課犯罪被害者支援室に被害者支援カウンセラーを配置し、カウンセリング等により犯罪被害者等の精神的被害を軽減する。	警察本部警務課

【施策の方向⑱ いのちを支える自殺対策】

施策・事業名	令和3年度当初予算額（千円）	令和4年度当初予算額（千円）	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
地域自殺対策強化事業	32,956	41,930	●	山形県自殺対策計画に基づき、若年者や高齢者、生活困窮者等に重点を置いた自殺対策を推進するとともに、インターネットやSNSによる相談支援、自殺対策に関する普及啓発、人材育成等を継続して実施する。	地域福祉推進課

【施策の方向⑲ 性的マイノリティ等特に配慮が必要な子ども・若者への支援】

施策・事業名	令和3年度当初予算額（千円）	令和4年度当初予算額（千円）	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
「いのちの教育」総合推進事業【再掲】	1,195	5,011	○	各学校において、発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムを実践する。 また、道徳教育の研究指定校及び人権教育の研究指定校における「いのちの教育」の実践・普及を図る。	義務教育課
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業（国際交流センター管理運営費の一部）	25,514の一部	25,514の一部	●	県内の在住外国人等が、生活や仕事、子どもの就学・教育などに関する適切な情報を的確に得られるよう、一元的相談窓口を運営し、外国人も暮らしやすい環境づくりを推進するもの。 （対応言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ベトナム語）	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

基本的方向7 安心して生活できる体制の充実・強化

【施策の方向⑳ 総合的な相談・支援体制の充実】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
性犯罪・性暴力被害者 支援事業【再掲】	5,486	6,761	●	関係機関・団体等と連携し、性犯罪等の被害者からの相談対応や必要な支援を提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサボやまがた）」を運営し、被害者の心身回復や被害の潜在化の防止を図る。	消費生活・地域安全課
男女共同参画センター 事業【再掲】	29,857	29,857	●	男女共同参画センターにおける研修や団体活動支援及び相談事業等により、家庭や地域における男女共同参画を推進する。	女性・若者活躍推進課
やまがた女性のつながり 緊急サポート	0	15,000	●	孤独・孤立や様々な不安、悩みを抱える女性に対し、相談体制の充実や生理用品の配布、女性同士のつながり支援の強化を図る。	女性・若者活躍推進課
地域若者安心生活構築 推進事業【再掲】	38,731	38,773	○	社会参加に困難を有する若者への自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。また、支援を必要とする本人やその家族向けに、相談窓口や支援機関を紹介するためのリーフレットを作成する。	女性・若者活躍推進課
ひきこもり相談支援事業 【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巢立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
地域自殺対策強化事業 【再掲】	32,956	41,930	●	山形県自殺対策計画に基づき、若年者や高齢者、生活困窮者等に重点を置いた自殺対策を推進するとともに、インターネットやSNSによる相談支援、自殺対策に関する普及啓発、人材育成等を継続して実施する。	地域福祉推進課
救急電話相談事業費	15,867	15,861	○	小児の発熱等があった場合に、専門的な知識と経験を踏まえながら看護師又は小児科医から適切なアドバイスを行う電話相談事業を実施する(R1.7.1から相談時間を延長)	医療政策課
地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,233	14,212	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・コロナ失業対策課
家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」 事業【再掲】	3,020	2,864	●	親自身が身内や近隣の人に相談する機会が減少し、子育てや家庭教育に関する悩みを抱えたまま不安や孤立感を募らせる保護者等が増えていることが指摘されているため、子育てや家庭教育の悩みなどについて気軽に相談できる体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課
教育相談ダイヤル【再掲】	20,341	19,740	●	「24時間子供SOSダイヤル」及び「専用相談ダイヤル」を開設し、幼児・児童・生徒の教育に関する課題について、本人・保護者及び教育関係者の相談に応じ、支援・助言を行う。	教育センター
県警ヤングテレホン 【再掲】	0	0	○	少年や保護者等から非行、家出、いじめ等少年問題に関するあらゆる相談を受け付ける。	警察本部人身安全少年課
少年サポートセンター 事業【再掲】	69	55	○	街頭捕導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行防止を図る。	警察本部人身安全少年課
生活困窮者自立支援事業費	107,029	103,582	●	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況その他の状況に応じて、包括的かつ早期に生活困窮者の自立を支援する。	地域福祉推進課
民生委員・児童委員活動	164,706	164,706	●	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会の活動費等を負担するとともに、研修を実施し、その効果的な活動、運営を図る。	地域福祉推進課
ひきこもりからの再出発サポート事業【再掲】	919	699	●	ひきこもり者の社会的自立を促進するため、ひきこもり者及び家族に対する支援として、精神科医師・保健師による個別相談、家族教室、家族交流会を開催する。	村山総合支庁保健企画課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	681	311	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課

【施策の方向⑳ 重層的な子ども・若者支援ネットワークの強化】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
地域若者安心生活構築 推進事業【再掲】	38,731	38,773	○	社会参加に困難を有する若者への自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。また、支援を必要とする本人やその家族向けに、相談窓口や支援機関を紹介するためのリーフレットを作成する。	女性・若者活躍推進課
民生委員・児童委員活動【再掲】	164,706	164,706	●	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会の活動費等を負担するとともに、研修を実施し、その効果的な活動、運営を図る。	地域福祉推進課
ひきこもり相談支援事業【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巢立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
少年サポートセンター事業【再掲】	69	55	○	街頭補導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行防止を図る。	警察本部人身安全少年課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	681	311	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課